

秋田県市町村未来づくり協働プログラム

事後評価について

美郷町	・・・	1
藤里町	・・・	4
東成瀬村	・・・	7
大潟村	・・・	10
八郎潟町	・・・	13

秋田県市町村未来づくり協働プログラム

美郷町プロジェクト「県南地域における多様な交流推進による美郷活性化プロジェクト」 事後評価について

平成25年度から平成28年度までに実施した美郷町プロジェクトに係る事後評価の概要は、次のとおりである。

1 プロジェクトの目的

滞在型・滞留型拠点施設の整備を行い、スポーツ合宿地としての利活用を促進するとともに、地域資源を活用することにより、広域的な交流人口の拡大による美郷町の活性化を図る。

2 プロジェクトの事業内容

(1) 美郷町実施事業 938,418千円

①施設の整備

※交付金対象事業：交付金額200,000千円

- ・宿泊交流施設の整備
- ・歴史民俗資料展示施設の整備
- ・屋内球技施設の整備 等

②集客プログラムの企画・運営

- ・集客プログラムや交流事業、合宿誘致等の実施

(2) 県実施事業 5,889千円

①あきた未来づくりプロジェクト支援事業

- ・スポーツ大会や合宿への支援 等

②滞在型観光に向けたツアー商品の造成

- ・関係機関との協議やモニターツアーの実施 等

③地域を売り込む物産展等の開催

- ・仙台圏における誘客プロモーション、物産展でのPR 等

3 プロジェクトの成果指標と達成状況

指標名	基準値 (23年度)	目標値 (28年度)	実績値 (28年度)	達成率 (%)
宿泊交流施設の宿泊数	880人	2,270人	2,427人	107%
歴史民俗資料展示施設の利用者数	631人	4,000人	2,943人	74%
屋内球技施設の利用者数	—	6,330人	4,674人	74%
主要観光地・施設の来客数※	309,900人	333,500人	307,932人	92%

※主要観光地・施設の来客数のみ1月～12月集計。

4 経済波及効果分析等

評価の客観性確保のため、本プロジェクトにより実施したハード及びソフト事業について、(一財)秋田経済研究所が行った経済波及効果の分析結果は次のとおり。

(単位：百万円)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
①ハード事業費支出による経済波及効果	877	278	203	1,357
②ソフト事業費支出による経済波及効果	3	1	1	4
③来場者の消費支出による経済波及効果	△7	△3	△1	△11
合計	873	276	203	1,350

5 民間アドバイザーの意見

(民間アドバイザー：国際教養大学アジア地域研究連携機構長 熊谷 嘉隆 氏)

(1) 歴史民俗資料館について

資料の展示の仕方について、例えば、地域の歴史、地理とリンクさせるなど、ストーリーがわかるような工夫が必要である。

少ない経費で効果を発揮できることから、町に関する音楽・映像等の展示やQRコードの整備等についても検討してはどうか。

(2) バドミントンを通じたタイとの交流について

タイで日本ブームが起きていることやSNSが浸透していることから、観光客増加の大きなチャンスになる。例えば、タイの著名なバドミントン選手がSNSを使って町についての情報を発信した場合、安価かつ重要な広告塔になるだろう。

タイ観光客のインバウンド受入に関しては、タイ人の嗜好や文化を理解したうえで取り組むことが必要である。大学にはタイ人講師や留学生等も多く在籍しているので、ガイドや翻訳、タイ人から見て魅力あるスポットを発見するワークショップの開催など、様々な協力及び支援ができるだろう。

観光スポットについては、タイは仏教国であるため、寺やそこに住むお坊さんの生活に興味を持つ観光客は多く、寺町通りやその周辺の清水等は高い訴求力を持つと考えられる。また、実際に美郷町に来てもらうためには、タイから美郷町まで移動手段や経路についても情報発信する必要がある。そのためには移動、宿泊、観光施設等をパッケージ化することが望ましい。

6 全体評価

プロジェクト構成事業については、計画した事業を概ね実施することができ、施設環境の充実や集客プログラムを通じて、交流人口の拡大や地域の活性化を図ることができたと考える。

特に2020東京オリンピックの事前合宿地としてタイのバドミントン協会と基本合意が交わされたことは、本プロジェクトで整備された宿泊交流館「ワクアス」や既存の総合体育館「リリオス」に代表される町のスポーツ施設環境が合宿地として高く評価された結果であり、本プロジェクトの大きな成果と捉えられる。

歴史民俗資料展示施設の利用者数については、目標達成には至らなかったが、集客プログラムとしてわら細工の展示会や講座を開催し、わら文化の魅力の発信及び集客を図っており、平成29年2月には町内外の有志による「美郷わらの会」が設立された

ことから、更なる利用促進が期待されている。

7 今後の推進方針

民間アドバイザーの意見や全体評価を踏まえ、次のとおり推進するものとする。

(1) 独自のエコツーリズムの構築

アウトドアスポーツを軸として、町ならではのテーマやストーリーで複数の地域資源を繋いだ独自のエコツーリズムを構築することで、町全体の魅力を発信し、観光客への訴求力を高める。

そのため、平成 29 年 6 月から株式会社ネイチュアエンタープライズにエコツーリズムに係る資源活用計画の作成を委託しており、今後はその計画に基づいたエコツーリズムを推進し、交流人口の拡大に取り組んでいく。

(2) バドミントンを縁としたタイとの交流の促進

タイでは日本文化の人気が高いことや仏教国であることから、寺町通りや周辺の清水等の観光資源が大きな訴求力を持ち得る。そのため、バドミントン選手との交流によるワクアスやリリオスの利用を促進するほか、タイからの観光客をターゲットにしたインバウンドの受入態勢づくりを進める。

(3) スポーツ合宿・体験活動等の誘致

美郷町宿泊交流館合宿応援事業の周知と関係団体への働きかけを継続し、合宿誘致を進めるとともに、清水・ラベンダーめぐりや農作業体験等の体験活動の拠点としての利活用を促進していく。

(4) 歴史文化資源の魅力の発信

歴史文化資源である後三年合戦関連遺跡・わら文化が持つ魅力について、資料館の展示内容の強化や歴史・わら文化に関する講座による情報発信を通じて集客につなげる。

秋田県市町村未来づくり協働プログラム

藤里町プロジェクト「藤里町『白神』ブランド化プロジェクト」事後評価について

平成25年度から平成28年度までに実施した藤里町プロジェクトに係る事後評価の概要は、次のとおりである。

1 プロジェクトの目的

「あきた白神めん羊」や「あきた白神りんどう」の供給体制整備など、特色ある農畜産物による「白神」ブランドの確立に取り組むとともに、観光案内看板の設置等、観光客等の受入体制の整備を行い、世界自然遺産白神山地の「南の玄関口」であることを活かした「交流人口の拡大」を図る。

2 プロジェクトの事業内容

(1) 藤里町実施事業

353,325千円

①あきた白神めん羊ブランド化事業

- ・急速冷凍庫や真空包装機等の導入によるラム肉供給体制の整備
- ・試食会の開催 等

②あきた白神りんどうブランド化事業

- ・ほ場拡大・技術研修支援
- ・市場調査 等

③町特産物による食事メニュー、新たな白神ブランド食の開発事業

- ・食事メニューの開発 等

④林道米代線全線開通等を契機とした活性化事業

- ・観光案内看板の設置 等

(2) 県実施事業

①白神山地ラム生産拡大モデル事業

②攻める「秋田の花」推進事業

③未来にアタック農業夢プラン応援事業

※事業費は、藤里町事業群の総事業費に含まれる。

3 プロジェクトの成果指標と達成状況

指標名	基準値	目標値 (28年度)	実績値 (28年度)	達成率 (%)
ラム肉用「あきた白神めん羊」の出荷頭数	0頭 (24年度)	160頭	80頭	50%
「あきた白神りんどう」採花面積	117a (24年度)	300a	289a	96%
「あきた白神りんどう」販売額	15,000千円 (24年度)	30,000千円	24,801千円	83%
観光客数	195,000人 (24年度)	234,000人	187,102人	80%
町民満足度割合	40% (21年度)	100%	84%	84%

4 経済波及効果分析等

評価の客観性確保のため、本プロジェクトにより実施したハード及びソフト事業について、(一財)秋田経済研究所が行った経済波及効果の分析結果は次のとおり。

(単位:百万円)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
①ハード事業費支出による経済波及効果	155	49	36	240
②ソフト事業費支出による経済波及効果	7	2	2	11
③来場者の消費支出による経済波及効果	97	41	20	158
合計	260	92	57	409

5 民間アドバイザーの意見

(民間アドバイザー:秋田大学 教育文化学部 教授 篠原 秀一 氏)

(1) あきた白神めん羊ラム肉のブランド化・販売戦略について

出荷量をいたずらに増やすのではなく、「高級食材」としての品質を重視し、ブランド認証基準と責任機関の明瞭化等が必要である。

販売戦略として、広告宣伝については、この地域ブランドを「安売りしない」ということを十分考慮する必要があるほか、ラム肉単独ではなく、例えば、「あきた白神りんどう」との組み合わせなど、藤里町の他の優良な食材や地域資源とともに売り込むことも有効と考える。

(2) あきた白神りんどうのブランド化・販売戦略について

市場から評価されることによって、更なるブランド力の向上や売り上げの増加に繋がる情報を提供してもらえる可能性が高くなることから、関係機関と連携を密にして品質の高いりんどうの継続的な出荷に取り組む必要がある。

(3) 地域資源の活用について

地域資源の販売戦略としては、例えば、ラム肉とクレソンや山菜のセット販売など藤里町の地域資源を組み合わせた売り込み方法や、表記方法については、「桑の葉茶」をハーブ茶と標記するなど、見せ方の工夫が必要である。

(4) 町民の関与について

当該プロジェクトへの町民や民間機関の参画を積極的に促すことにより、行政等の補助金に頼らない地域づくりを目指す必要がある。

6 全体評価

プロジェクト構成事業については、計画した事業を概ね実施することができ、計画時に掲げた成果目標についても概ね達成できた。

あきた白神めん羊ブランド化事業では、首都圏でのバイヤーやレストランのシェフを招いた賞味会の開催により、販売先が2倍近くに増加し、取扱量も増加していることから、「白神ラム肉」の認知度向上とともに販路拡大に大きな成果があった。

また、急速冷凍機の設置により、食感、風味ともに生の状態と変わりなく提供することが可能となったことから、地元での食事メニューへの活用や首都圏等にも安定した質と量の供給ができるようになった。

あきた白神りんどうブランド化事業では、若い世代の新規就農者が事業へ参画しており、「白神りんどう」のブランド化に向けた取組の盛り上がり期待される。

林道米代線（フォレストライン）全線開通等を契機とした観光客等の受入体制の整備では、素波里園地の遊具の設置や広場の再整備により、近隣市町村からの誘客を図ることができた。

また、町内の主要観光地へのアクセスの利便性が向上し、本プロジェクトによる統一デザインの観光案内看板の設置により、観光客等へのアクセス案内がスムーズになった。

7 今後の推進方針

民間アドバイザーの意見や全体評価を踏まえ、次のとおり推進するものとする。

（1）ブランド認証の確立に向けて

あきた白神めん羊ブランド化事業では、「あきた白神めん羊ラム肉」の品質を第一に、引き続き賞味会の開催などを通し販路を拡大していくとともに、地域ブランドとして確立するため、独自のブランド認証基準と責任機関の設置、認証ロゴマークの作成などを検討し、他地域の商品との差別化を図っていく。

また、現地でしか食することのできない最高品質のラム肉の提供など、観光振興の視点も交えた来訪者の増加を図るための取組を検討していく。

あきた白神りんどうブランド化事業では、高値の時期に出荷できるよう、技術研修や市場調査などの販売戦略を練り上げ、販路と販売額の拡大を目指していく。

（2）地域資源の連携

「あきた白神めん羊ラム肉」、「あきた白神りんどう」の販売方法について、地元資源の野菜や山菜などとセットで売り込むことを検討していく。

（3）観光との連携

藤里町でしか味わえない最高品質の白神ラム肉を「入手できる、食せる」という仕掛け・仕組みを確立させるとともに、その背景にある自然環境、歴史的要素などを観光の魅力として付加し、本プロジェクトで整備した素波里園地と観光ルートを組み合わせるなど、観光客等を呼び込む取組を行っていく。

平成30年度には、世界自然遺産白神山地が遺産登録されて25周年を迎えることから、これを契機とした遺産地域と里山をつなぐ観光ルートの確立を目指すとともに、食・地域資源・歴史文化等との連携を図り、交流人口の拡大を図っていく。

秋田県市町村未来づくり協働プログラム

東成瀬村プロジェクト「雪と共生する東成瀬“仙人郷”創造プロジェクト」事後評価について

平成25年度から平成28年度までに実施した東成瀬村プロジェクトに係る事後評価の概要は、次のとおりである。

1 プロジェクトの目的

村の中核的な交流拠点であるジュネス栗駒エリア内の施設整備、大会・合宿誘致等を行うことにより「交流人口の拡大」を図るとともに、雪の冷熱エネルギーを活用した農産物の栽培や特産品の開発を行うなど、親雪、利雪、克雪の取組を一体的に推進することにより、地域の活性化を図る。

2 プロジェクトの概要

(1) 東成瀬村実施事業 367,821千円

- ①ジュネス栗駒エリアのスポーツツーリズムの推進<親雪>
 - ・ジュネス栗駒スキー場リフト整備 等
 - ・スキー大会・合宿誘致 等
- ②雪冷熱エネルギーの活用による新たな特産品の開発と販売促進<利雪>
 - ・雪室施設整備 等
 - ・雪冷熱利用による新たな農産物生産に向けた取組 等
- ③コミュニティの支え合いによる除排雪体制の確立<克雪>
 - ・除排雪ボランティア体制の強化
 - ・温泉の廃湯による消融雪施設整備 等

(2) 県実施事業 250千円

- ①雄勝の新商品拡大事業
 - ・地域の農産物の販路拡大への取組

(3) 県・村協働実施事業

- ①誘客促進事業
 - ・仙台圏での旅行エージェント等への売り込み
 - ②革新技术による産地化プロジェクト事業
 - ・雪冷熱を利用した農産物栽培技術の試験研究 等
- ※広域的な取り組みのため、事業費は計上していない。

3 プロジェクトの成果指標と達成状況

指標名	基準値 (23年度)	目標値 (28年度)	実績値 (28年度)	達成率 (%)
ジュネス栗駒スキー場の利用者数	24,485人	30,000人	27,333人	91%
雪冷熱エネルギーを活用した農産物生産品目数	0品目	5品目	2品目	40%
年間除排雪ボランティア登録者数	85人	150人	136人	91%

4 経済波及効果分析等

評価の客観性確保のため、本プロジェクトにより実施したハード及びソフト事業について、(一財)秋田経済研究所が行った経済波及効果の分析結果は次のとおり。

(単位:百万円)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
①ハード事業費支出による経済波及効果	330	105	77	512
②ソフト事業費支出による経済波及効果	8	3	2	13
③来場者の消費支出による経済波及効果	10	4	2	17
合計	349	112	81	541

5 民間アドバイザーの意見

(民間アドバイザー:NPO法人あきた地域資源ネットワーク 鏡 啓記 氏)

(1) ジュネス栗駒スキー場のターゲット及びコース整備のコンセプトについて

将来のスキー場利用者増に向けた、子どもを対象としたキッズパークの整備、県内の他のスキー場との差別化を図るためのスノーボードコースの設定や全国規模の大会誘致については、ターゲットの絞り込みという視点から評価できる。

(2) 誘客促進のためのPR、売り込みについて

全日本選手権大会の誘致に成功したことは評価できる。平昌、北京と東アジアで連続して冬季オリンピックが続くことから、練習場所の提供やスキー・スノーボード人口の拡大などを踏まえた取り組みを進める必要がある。

一方で、トップ選手を対象にしたグレンデづくりにて特化してしまうと、一般客が利用できなくなり底辺の広がりがなくなってしまうため、バランスを考え、一般客にも配慮する必要がある。

(3) 住民の巻き込みと理解促進について

スキー客の増加は、宿泊施設や各種サービス業にも影響が及ぶので、行政と関係者だけではなく、地元住民の理解を得て、住民を巻き込む努力を続ける必要がある。

また、国際競技で高い成果を出せる選手が地元から生まれると周囲や外からの評価も高まり、ジュネス栗駒スキー場のネームバリューも浸透していくことから、選手育成にも力を入れる必要がある。

(4) 雪貯蔵・冷蔵施設、雪室施設の必要性について

豪雪地帯の雪の利活用は大きな効果が期待され、地元の理解も得られ易いため、年間を通して雪が残る工夫が必要であるが、一部の特定の方だけの施設にならないような配慮が必要である。また、農産物への病気に関する研究や調査も続けてほしい。

(5) 観光について

親雪、利雪分野の両方の面で、マーケティング担当職員の配置が必要である。雪室を特産品化や新たな村のイメージづくりに繋げていくことを考えてもらいたい。

また、商工会青年部などエネルギーをたくさん持った若者をいろんな形で事業に取り込むことでより良い効果が出てくる。将来、リーダー的な存在となることが期待されるので、様々な計画や事業に協力してもらうことも必要である。

6 全体評価

プロジェクト構成事業については、計画を一部変更したものの概ね実施することができ、全国規模の大会やスキー合宿等の誘致、プロジェクト関連施設の整備など、親雪、利雪、克雪の取組を一体的に推進することにより、地域の活性化を図ることができたと考えられる。

特に、秋田県では初めてとなる全日本スキー選手権大会（スノーボード競技）の開催については、本プロジェクトの大きな成果と捉えることができる。

7 今後の推進方針

民間アドバイザーの意見や全体評価を踏まえ、次のとおり推進するものとする。

(1) ジュネス栗駒スキー場のターゲット等について

全日本スキー選手権大会の開催種目を増やし、ジュネス栗駒スキー場の認知度向上と来場者の増加につなげていくほか、子どもの安全に配慮しながらキッズパークを定期開設し、新たな遊具等の追加も検討していく。

(2) 誘客促進のためのPR、売り込みについて

平昌オリンピック後の全日本選手権大会となることから、競技関係者等と連携を図り、トップアスリートの大会参加を促進するほか、ゲレンデの一部にスノーボードクロス常設コースを設置することで、一般客の競技体験や、競技関係者の合宿誘致も進めていく。

(3) 住民の巻き込みと理解促進について

各種大会やイベント等の開催に当たっては、村内宿泊施設の利用を促していくとともに、地元選手の育成を図るため、ジュニア世代等を対象とした体験イベントの実施や組織づくり等を検討する。

(4) 雪貯蔵・冷蔵施設、雪室施設の今後について

雪室を整備したことにより、トマト等の野菜やリンゴ等の果物といった生の食材を余すこと無く村の特産品として加工・出荷することができるようになった。

雪冷熱の活用については、ハウス内における農作物の病害などの調査・検証を引き続き実施していく。

(5) 観光について

ジュネス栗駒スキー場の利用客増加と雪冷熱を利用した新たな特産品化への取り組みを進めるため、マーケティング担当職員の配置を検討していく。

また、地元住民の理解や意識の高揚を図るため、様々なイベントや各種大会の運営などに地域の若者が関わるなど、若者が参画できる仕組みを検討する。

(6) 克雪対策について

流雪溝未整備区間については、引き続き整備に向けた取組を進めるとともに、更なる除排雪体制の充実・強化を図り、住みよい生活環境づくりに努める。

除排雪ボランティアについては、関係機関と連携し、個人参加に加え、事業所単位の加入なども促進するほか、引き続き、参加者への安全対策の充実を図っていく。

秋田県市町村未来づくり協働プログラム

大潟村プロジェクト「干拓地の特性を活かした交流人口拡大プロジェクト」事後評価について

平成25年度から平成28年度までに実施した大潟村プロジェクトに係る事後評価の概要は、次のとおりである。

1 プロジェクトの目的

農産物直売所のリニューアルや、地場製品の販売促進などに取り組むとともに、漕艇場・水上スキー場の整備と、これらを活用した大会・合宿の誘致、ジオパークガイドの育成などにより、「交流人口の拡大」を図る。

また、他に類をみない「干拓地」である特性を生かした、肥沃な大地からの「食」、長大な水路での「水上スポーツ」、村まるごと「ジオパーク」といった資源を一体的に結びつけることにより、村の活性化を図る。

2 プロジェクトの事業内容

- (1) 大潟村実施事業 344,731千円
- ①農産物直売所のリニューアルによる食の提供・販売強化
 - ・「産直センター潟の店」の整備
 - ・地場製品の販売促進に向けた活動支援 等
 - ②中央幹線水路での水上スポーツの振興
 - ・大潟漕艇場・水上スキー場の整備
 - ・水上スポーツ大会及び合宿誘致 等
 - ③ジオパーク環境の充実
 - ・沿道への景観植物（樹木、花）の植栽
 - ・案内ボランティアの育成 等
- (2) 県実施事業 1,100千円
- ①スポーツ競技大会等の開催支援
- (3) 県・村協働実施事業 3,520千円
- ①新たな作目に取り組む産直新規参入者等への栽培指導
 - ②県内ジオパークとの連携による情報発信

3 プロジェクトの成果指標と達成状況

指標名	基準値 (H24年度)	目標値 H28年度)	実績値 (28年度)	達成率 (%)
産直センター潟の店利用者数	26.4万人	30万人	31.6万人	105%
産直センター潟の店販売額	3.65億円	4.8億円	4.63億円	96%
水上スポーツ施設利用者数（大潟漕艇場）	937人	1,200人	2,700人	225%
〃（水上スキー場）	948人	2,600人	3,600人	138%
干拓博物館入館者数	24,500人	30,000人	20,528人	68%

4 経済波及効果分析等

評価の客観性確保のため、本プロジェクトにより実施したハード及びソフト事業について、(一財)秋田経済研究所が行った経済波及効果の分析結果は次のとおり。

(単位:百万円)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果
①ハード事業費支出による経済波及効果	261	83	61	405
②ソフト事業費支出による経済波及効果	25	8	5	38
③来場者の消費支出による経済波及効果	189	79	38	306
合計	475	170	104	749

5 民間アドバイザーの意見

(民間アドバイザー:株式会社 開発計画研究所 石井 政雄 氏)

(1) 地域資源の活用について

本事業で得られた成果が一過性で終わらないように、地域資源を活用した政策的手段を講じる必要がある。

ジオパークや水上スキー、レガッタなどは、一般的にはあまりなじみのないものであるが、地域の魅力を引き出すためには、それらを関連付けながら地域づくりを進めることが必要である。

例えば、「日本一の干拓地」という視点から、大潟村にある施設、イベント、産業等を捉え、「大潟村まるごと生活博物館」と銘打つなど、体験を通して来村者の五感に訴える取組などを考える必要がある。

(2) 村民主体の村づくりについて

次の50年に向けて、集落の維持・活性化に向けた住民の参加意識・機運の醸成を図り、住民の主体的な村づくり活動が行われるような努力が必要と考える。

村づくりは、行政と村民、企業等がともに意欲を持って取り組むことが必要であり、創造力のある若者や地域づくりを牽引するリーダーを育成することも重要な要素となる。

各種団体やイベント、村内施設等、あらゆる地域資源を有機的に結びつけてネットワーク化を図り、「大潟村に行けば、とりあえず半日あるいは一日遊べる」または「ちょっとおもしろいことをやっているところ」といった「常に変化し続けている場」のイメージを植え付けていくことが必要である。

6 全体評価

プロジェクト構成事業については、計画した事業を概ね実施することができ、計画時に掲げた成果目標についても概ね達成できた。

産直センター潟の店については、成果目標とした産直センター利用者数と販売額が増加し、ポルダー大潟野菜グループ会員の高齢化、出品数の減少に歯止めがかかったことは大きな成果であった。水上スポーツの振興については、大規模な大会を開催し、交流人口の拡大を図ることができた。ジオパーク環境の充実についても、八郎潟干拓地の歴史や入植者の歩み、大潟村の自然、景観を情報発信することができた。

総じて、ハード事業とソフト事業の連携により一体的に事業を実施したことにより、産直野菜グループ会員や水上スポーツの大会ボランティア、干拓博物館の案内ボランティア等、村内の多彩なステークホルダーの育成、連携が図られたことは、大きな効果と考える。

7 今後の推進方針

民間アドバイザーの意見や全体評価を踏まえ、次のとおり推進するものとする。

(1) 総論

産直センター潟の店、干拓博物館、ボート競技場、水上スキー場などの村内各種施設を活用し、案内ボランティアや各種スポーツ団体、農業者団体、芸文活動団体等による様々な取組の中で、人の五感に訴えかけるリアリティのある取組を創出し、大潟村の多様な資源を活用した事業を展開する。

また、それぞれの資源を結びつけ、交流人口の拡大や地域活性化を図るため、お互いの意見交換や連絡調整を図る場づくりを検討する。

それぞれの分野で積極的に活動している、特に機動力のある若い人たちを中心に人材の発掘と育成に取り組むとともに、「大潟村にまた行ってみたい」と思ってもらえるような仕掛けづくりと、「どうしたら来村者に喜んでもらえるか、満足してもらえるか」というホスピタリティについて検討する。

(2) 産直センター潟の店

本事業によって増加した利用者数、販売額を維持するため、西5丁目広場や干拓博物館と連携しながら、単に買い物をするだけでなく産直センターを拠点として利用者が地域を回遊し、長く滞留できるような取組を検討し、このエリア全体の「にぎわい」創出を目指す。

(3) 水上スポーツの振興

競技団体や関係学校等との連携を密にしながら、各種大会の開催のほか、引き続き、合宿誘致に取り組んでいく。また、ボート、水上スキー単体での活動では利用者拡大に限界があるため、NPOなど他の活動団体と連携した体験教室を組み合わせるなど新たな事業展開を検討し、水上スポーツの裾野を広げるとともに、競技人口の拡大につなげる。

(4) ジオパーク環境の充実

干拓博物館を中心に、干拓と村づくりの歴史を絡めたジオパークの学習の場創出の取組を進める。その中で、案内ボランティアの活用や産直センター潟の店、農業者団体等との連携を模索しながら、「見る」「聴く」だけではなく、「体験」など五感に訴える要素を取り入れた事業展開について検討する。

秋田県市町村未来づくり協働プログラム

八郎潟町プロジェクト「駅前にぎわい・ふれあい・元気プロジェクト」事後評価について

平成25年度から平成28年度までに実施した八郎潟町プロジェクトに係る事後評価の概要は、次のとおりである。

1 プロジェクトの目的

公共交通機関が集中している八郎潟駅前において、図書館、子育て支援、イベント会場等の機能を備えた複合施設を整備するとともに、これらを活用した利用促進やにぎわい創出等の取組を実施することにより、全ての世代のふれあいと交流、にぎわい創出につなげ、「元気あふれるまちづくり」の推進を図る。

2 プロジェクトの事業内容

(1) 八郎潟町実施事業

924,785千円

①読書活動推進による教養の向上

※交付金対象事業：交付金額200,000千円

- ・図書館を核とした情報交流拠点施設「はちパル」の整備
- ・読み聞かせボランティア、図書館司書の育成による読書活動の推進等

②子育て支援環境の充実

- ・乳幼児を対象とした子育て支援センターの整備
- ・子育て支援センター利用促進事業 等

③交流広場を活用したにぎわいの創出

- ・交流広場環境整備事業
- ・交流・にぎわい創出事業 等

(2) 県実施事業

- ①地域の読書活動推進のための支援
- ②県と町の図書館職員の交流
- ③子育て支援拠点の運営に対する支援

3 プロジェクトの成果指標と達成状況

指標名	基準値 (25年度)	目標値 (28年度)	実績値 (28年度)	達成率 (%)
情報交流拠点施設の利用者数	0人	50,000人	158,594人	317%
図書の貸出冊数	3,720冊	11,000冊	29,619冊	269%
拠点施設の町民満足度割合	0%	80%	97.3%	122%

4 民間アドバイザーの意見

(民間アドバイザー：NPO法人あきたパートナーシップ 理事長 菅原 展子 氏)

(1)「はちバル」の利用促進について

「はちバル」のような施設の大半はオープン当初は良く利用されるが、年数が経過するにつれて利用者が減少する傾向が見られるので、様々な工夫をすることによってにぎわいを保つ必要がある。

(2)「はちバル」のフリースペースについて

多目的スペースや交流ホールが会議や講習会、イベントなどで利用されるため、一般の人が自由に使えない状況が見られる。「はちバル」は交通に至便な場所にあり、もっと自由に利用できるスペースを作り出せば更に多くの人に利用されると思われる。

多目的スペースや交流ホール、多目的ルームの使い方を工夫することによって、効率的で、かつ、様々な利用形態に対応した活用策を検討する必要がある。

(3)「はちバル」の認知度向上について

子育て支援センターや図書館機能を活用し、八郎潟町周辺の市町村と連携した取組を企画・実施し、町内外に「はちバル」の認知度を高める必要がある。

(4) 広報誌における図書館の紹介について

町の広報誌の図書館コーナーに、「こんな本が入りました」と具体的な書名を紹介する、「私が本のコンシェルジュ(案内人)です」と司書の写真とプロフィールを載せる、「町長や校長先生等の“私のおすすめの一冊”という記事を載せる」など、町民が図書館を身近に感じるような工夫をする必要がある。

5 全体評価

プロジェクト構成事業については、計画した事業を概ね実施することができ、計画時に掲げた成果指標については、いずれも達成率100%以上の高評価を得ている。

特に町民満足度割合は実績値97.3%と非常に高評価であり、利用者数も目標値の3倍以上の数値が出ていることは、本プロジェクトとして大きな成果と捉えている。

利用者数は、10代の中高生等若い世代が特に多く、駅に近いため電車の待ち時間や親の送迎待ちにできた空き時間に図書館を利用するケース等により貸出冊数も増加したものである。

また、アンケートの調査結果では、八郎潟町内在住者の認知度、利用度、満足度は非常に高い結果が出ており、八郎潟町外の方の満足度も高い結果が出ている。しかし、八郎潟町外の認知度は町内に比べ低かったため、「はちバル」がどのような施設かが認知されることによって、利用者数はさらに増えると思われる。

6 今後の推進方針

民間アドバイザーの意見や全体評価を踏まえ、次のとおり推進するものとする。

(1) 「はちバル」のフリースペースについて

交流ホールや多目的スペースの利用状況からすると、常時フリースペースとして使用することはできないものの、交流ホールの分割利用や2階管理通路の開放などによって、多様なフリースペースの確保を図る。

(2) 「はちバル」の認知度向上について

町外の事業所を対象としたアンケート調査での認知度は67%となっていることから、今後も引き続き新聞・雑誌・広報等を使ったPRを継続するとともに、より魅力的なイベント・事業の開催や、フェイスブック等SNSを活用した情報発信を強化するなど更なる認知度向上に努める。

(3) 広報誌における図書館の紹介について

町広報には毎月「図書館からのお知らせ」を掲載するほか、2ヶ月毎に図書情報や展示情報、利用促進に向けた各種イベント情報を掲載した「図書館LIFE」を発行するなど、今後も継続して利用促進を図る。